

問われる民主主義と地方自治

沖縄県では3回の選挙で8割以上の県民が新基地建設反対の意志を示し、翁長知事を先頭に民主主義と地方自治を国に求め続けています。

その姿と佐倉市政を対比して、市政は市民こそ主人公であるべきだということを議会で訴えました。



建設現場を視察する木崎市議

ユーカリが丘駅北口開発

順天堂大学が来るか、来ないか、賛成・反対の前に地元住民の声を大切にすべきです。

山万(株)とユーカリ3丁目自治会が交わした覚え書き(住環境を考慮し高層建築はしない)を示したところ、市は「しっかりと話し合うよう指導する」と答えました。

急すぎる西志津保育園の建設

市は、建設を進めるための地元説明会を建設予定の1ヵ月前に行い問題多発、計画は白紙に戻されました。

しっかりした計画と市民への丁寧な説明が求められます。

ユーカリイオンタウンの建設

地元商店街が地域で果たす役割を無視するような大型商業施設の建設は、進出店舗の規模や内容を確認し、商店街の方々の経営を守るよう求めました。



MY NUMBER マイナンバー

安倍自公政権の押し付け条例が4本も提案、新たに記入が必要とされるのは医療・福祉の申請書で、市民の権利行使につけ込む卑劣な国の作戦に、日本共産党は反対しましたが可決されました。

そもそも「マイナンバー」は、個人のプライバシーに関する秘密性の高い情報を国民が十分理解していないまま実施しようとするもので、情報漏えいを防ぐ確実な対策がありません。深刻なプライバシー侵害や犯罪を招く恐れが心配されています。

「国民の情報を完璧に管理することで社会保障制度を限定する(内閣官房審議官)」という狙いは、権利としての社会保障の枠を狭めるものであることは明白なので、日本共産党は反対しましたが、さくら会、公明党と会派のぞみが賛成し、成立しました。

マイナンバー記入が条例化されたのは――

- 国民健康保険、高齢者医療制度、市が任意で行う予防接種などの事務作業の申請
- 国民健康保険税、減免申請書
- 介護保険料減免・徴収猶予申請書

税賦課徴収にあたり法人番号(会社事業所等)とマイナンバーをリンクさせる条例も可決されました。

進む成田空港の軍事利用

戦争法は廃止を

戦争法（安全保障関連法）の具体化は、佐倉周辺でも起こり始めています。

「イラク復興支援の際、成田空港から民間機が武器弾薬を5回輸送した（参議院特別委員会）」ことが明らかとなり、このまま成田の軍事利用が進めば、佐倉市を含む周辺市町が国際的な問題となっているテロ行為にさらされる恐れが増すばかりで、交流人口減が「地域再生」の大きな妨げになることは必至です。

戦争法廃止を求める意見書を提出

「まち・ひと・しごと総合戦略」を掲げる市政は、平和を土台としてこそ達成できるものなのに、蕨市長は「安保関連法への賛否は差し



控えたい」と表明しました。

また、日本共産党・市民ネット・オンブズマン・新社会党が賛成した意見書も多数会派の反対で採択はなりませんでした。引き続きあきらめることなく、戦争法廃止統一署名運動を呼びかけ、蕨市長にも署名を求めています。

「人口減少・少子高齢化」の課題に対応する佐倉市基本構想の変更と基本計画が策定されました。

大企業や富裕層を優遇する国の政策誘導に陥らず、市民本位の市政運営がなされるようきびしく見てまいります。

日本共産党は具体的に次のような提案をし、実現に取り組みます。

市民の食と農地を守る対策を

T P P「大筋合意」を受けた対策がありません。利益を得るのは貿易や流通などの大手企業ばかり、食糧自給率は20%台に落ち込み、日本で許可されない食品添加物が入るなど、市民の食と安全が脅かされる事態となっています。

豊かな農地をもつ佐倉の農業を守り、

<詳しくは3ページをお読みください>

市民の食と安全を確保するためにも思い切った予算を投ずるべきです。

雇用の安定と子育て支援を

「人口減少・少子高齢化」の根底には「低賃金だから結婚できない、育てられないから子どもを産めない、税金も払えない」という現実があります。

企業誘致のみで解決できることではなく、安定した雇用の確保と保育園や学童保育の拡充など子育て支援が必要です。

雇用の安定は、企業誘致による低賃金な派遣などの数でなく、「当然、正社員などの雇用が望ましい」と市の担当課も回答しています。

2015年には派遣など不安定雇用労働者が全体の4割に達しました。佐倉市民の労働力の安売りを市が推進するようなことがあってはなりません。

<詳しくは4ページもお読みください>

市民の痛みを寄り添う構想・計画に

産出額75% (20億円) 減少



平成24年2月時点の試算では、TPPによる農業産出額は、何も手を打たない場合、27億円から7億円にまで減少すると予測されました。その後の数値はありません。

世界規模の貿易拡大を目的とするTPPは10月5日に大筋合意と発表され、自民・公明政府が聖域として守ると確約していた重要5品目(米・麦・牛豚肉・乳製品・甘味資源作物)を含め大幅な関税引き下げや撤廃が明らかとなりました。

アメリカでも日本でも各国の生産者が強く反対しているTPP(環太平洋連携協定)の合意を急いだのは米国と日本の政府です。

特に安倍内閣は国会決議も投げ捨てた大幅譲歩を行い、経済主権を明け渡してアメリカへの配慮を見せました。日本国民の利益に反する合意です。



家族農業、豊かな農地、食の安全を守る施策を

国民の食の安全への配慮も、家族農業など小さな営業を守る考えも安倍政権にはありません。アメリカやEUでは農業への補助制度があり、農家の所得を保障していますが、日本は農業保護の削減を続けたためにTPPによる打撃は大きく、農業の将来展望を奪うことが心配されます。

輸出中心の「攻めの農業」は商社や流通業者、高いものを購入できる富裕層を中心にした政策です。地産地消で生産者が見える農業を守ることが、安心安全な食料を地域や学校に供給する確かな方向です。

佐倉の農地は豊かで、多種類の農作物が収穫できます。耕作放棄地での大豆生産を進めるため、活性化プロジェクトの予算で大豆の選別機を購入するよう提案しています。

10年目の指定管理者制度

平成18年度から始まった指定管理者導入により、これまでの9年間で18億3100万円の節約になったと市長は評価しています。昨年からは児童センターと学童保育所も指定管理になりました。

問題点は？

人件費を安上がりにならなければ指定管理者は利益を得られません。管理経費のほとんどを人件費が占める福祉や子育て施設では、子どもや高齢者、利用する市民にしわ寄せが及びかねません。また、働く側にも低賃金のワーキングプアーを強いることとなります。

これでいいのですか？

7億2千万円の使い方

目標は観光客増加 農業振興の目標なし

平成26年度から始まった5年間の事業『印旛沼周辺地域活性化プロジェクト』は、農水省の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金5億5千万円と市の予算1億7千万円を使います。

交流人口(観光客)を現在の202万人から248万人へ増やすことが目標とされていますが、観光客が年間46万人増えたらどんな効果があるのかも示されていません。

農業振興の目標がない計画に大きな予算が使われることは疑問です。



経済的支援で今こそ子育て応援

子どもの医療費助成制度拡充

子育て支援の施策として全国の自治体が実施している助成制度に国の補助は一切ありません。市は中学3年生までの入通院助成（一部負担金200円、所得制限なし）に年間1億7650万円（平成25年度）を負担しています。県の負担は2億8千万円です。

国は負担しないだけでなく、「窓口負担を無料にすると、子どもを医者に連れて行く回数が増える」という理由で、窓口負担に助成している自治体に罰則金を課し、昨年、佐倉市には1400万円（県からの補てんあり）の国庫負担額調整措置という名のペナルティ（罰則金）がありました。

子育て支援へのペナルティに賛成ですか？

日本共産党は自治体によって差のある制度ではなく、「子ども医療費助成制度を国の責任で実施すること、交付金削減のペナルティを止めるよう求める意見書」を提案しましたが、さくら会、公明党、会派のぞみなどの反対で、残念ながら不採択となりました。

国が制度化すれば、今までの市負担分で制度をさらに拡充することが可能です。市も全国町村会を通じて国に罰則措置を廃止するよう要望しています。

<多子世帯の負担軽減>を提案

国民健康保険税の軽減措置

税の均等割は、生まれてすぐの赤ちゃんにも課税されるもので、佐倉市では一人当たり2万6千円です。子どもは増えるほど負担が重くなる均等割は軽減すべきだと提案しました。

対象となる18歳以下は4010人で、減免にかかる費用は7200万円です。市単独では難しいとの答弁ですが、2名以上の子どもがいる家庭への減免の場合の費用は4700万円です。実施している自治体もあるので、再度検討を求めます。

学校給食費の減免

学校給食は教育の一環として行われており、給食費の減免は教育の無償化を定めた憲法に合致するものです。義務教育に2人以上在籍する家庭への減免制度を検討するよう求めました。

児童生徒は1万3018人、2人目以降3901人。5割軽減に必要な費用は1億856万円、3割軽減では6500万円です。

イオンタウンの中に保育園！ 園庭の無い保育園でいいの？

「子ども子育て支援新制度」が4月にスタートして小規模保育・認定こども園など保育施設の種類が増え、施設によって子どもの環境に差が出ています。

昨年、西志津に建設が計画された100名規模の保育園は、近くの多目的広場と近隣公園を園庭として利用する予定でした。通学路の安全問題で住民から強い反対が

あり計画は白紙となりましたが、今度は西ユーカリに新設されるイオンタウン内に、市が保育園の設置を要望していることがわかりました。

待機児童の解消のみにとらわれて保育の質を低下させてはなりません。

園庭と日差しは子どもの発育に不可欠です。

無料法律生活相談会

2月20日(土) 3月19日(土)

10時より ひだまり(京成佐倉駅北)

弁護士が同席します

萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください